

貸借対照表

令和2年2月29日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	1,193,799	流動負債	1,181,522
現金及び預金	58,357	買掛金	365,759
売掛金	611,514	関係会社短期借入金	130,862
商品及び製品	325,807	1年内返済予定長期借入金	134,456
原材料	2,751	1年内償還予定社債	85,000
貯蔵品	374	リース債務	7,487
前払費用	50,760	未払金	132,222
短期貸付金	361	未払費用	103,442
立替金	5,420	未払法人税等	33,620
未収入金	151,509	前受金	75,914
その他	660	預り金	38,932
貸倒引当金	△ 13,719	賞与引当金	34,665
固定資産	2,576,468	ポイント引当金	8,689
有形固定資産	963,907	製品保証引当金	3,302
建物	318,980	資産除去債務	15,002
車両運搬具	511	その他	12,163
構築物	256	固定負債	1,521,750
工具器具備品	17,247	社債	15,000
土地	572,156	長期借入金	653,169
リース資産	11,800	リース債務	21,188
レンタル資産	42,953	資産除去債務	59,860
無形固定資産	128,805	事業損失引当金	226,968
ソフトウェア	113,004	退職給付引当金	530,477
その他	15,800	その他	15,086
投資その他の資産	1,483,755	負債合計	2,703,273
関係会社株式	503,883	< 純資産の部 >	
長期貸付金	14,121	株主資本	1,068,033
長期未収入金	455,311	資本金	425,425
長期前払費用	821	資本剰余金	277,387
差入保証金	199,482	資本準備金	277,387
保険積立金	97,900	利益剰余金	573,855
繰延税金資産	211,494	利益準備金	3,800
その他	740	その他利益剰余金	570,055
繰延資産	1,039	(当期純利益)	(48,160)
社債発行費	1,039	別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	540,055
		自己株式	△ 208,633
資産合計	3,771,307	純資産合計	1,068,033
		負債純資産合計	3,771,307

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産

……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～38年

レンタル資産 3年～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

定率法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、過去の実績率をもとに見積り計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を、過去の実績率をもとに見積り計上しております。

製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

ヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

()ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則(職務権限表を含む)に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

()ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	148,576 千円
土 地	558,237 千円
計	706,813 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は487,254千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務

家賃債務

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

スマートレンダー株式会社(子会社) 199,704 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 81,591 千円
 長期金銭債権 459,523 千円
 短期金銭債務 107,543 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)MBEジャパン	所有 直接100%	なし	経費立替	143,156	長期未収入金	135,346
				不動産賃料・不動産賃借料	9,446	資産賃貸収入	1,367
	(株)バルテックフィールドサービス	所有 直接100%	なし	経費立替	220,283	長期未収入金	446,343
	スマートレンダー(株)	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 債務保証	製品販売	154,591	売掛金	56,239
				債務保証(家賃保証)(注3)	199,702	-	199,702
	バルテックジャパン(株)	所有 直接100%	役員の兼任	製品販売	695,681	売掛金	508,824
				工事原価	1,294,011	買掛金	1,133,178
				不動産賃料	4,841	資産賃貸収入	1,869
	VALTEC Technology Co., Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任	事業資金	130,862	関係会社短期借入金	130,862

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) スマートレジ-株の借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	317円 51銭
1株当たり当期純利益	14円 26銭

6. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症対策「COVID-19」について

令和2年1月に中華人民共和国武漢市で明らかになり、3月11日に世界保健機関がパンデミック(感染爆発)を引き起こしている感染症としての声明を発表した新型コロナウイルス感染症「COVID-19」に対し、日本政府は4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に32条第1項に基づく緊急事態宣言(同月17日対象を全国に拡大)を発令し、その後、新規感染者数が減少したことにより5月25日に終了が宣言しました。終了宣言とともに感染予防に関する「新しい生活様式」が明示され、「COVID-19」が、今後も市民生活に影響を及ぼすものとしています。当社の製品の利用客である飲食店や宿泊施設やその他の中小事業者における設備投資の減少等の影響が想定されます。これらの影響により当面は当社の売上高の減少等が見込まれます。また、新規感染者数が再度増加する可能性もあります。それらの影響範囲が不明であることから、翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については、現時点において合理的に算定することが困難であります。